

**平成29年度**

**一般会計・特別会計  
歳入歳出予算資料**



**浪 江 町**

## 平成29年度予算について

平成29年度は、東日本大震災及び原発事故から7年目となり、浪江町復興計画に位置付ける「本格復興期」の5年間の初年度にあたります。今年度は、これまで検討を進めてきた各種計画を実現する予算編成といたしました。特に、町内での生活環境の充実と、新たな雇用の確保に向けた産業関連事業を重点的に予算化しています。このため、平成28年度一般会計当初予算と比較して26.2%増となる総額268億1,200万円の予算となっております。

歳入におきましては、前年度に引き続き町税、使用料・手数料等の自主財源が確保できない弱い財政状況ではありますが、原子力災害避難区域等帰還再生加速事業委託金、福島再生加速化交付金、東日本大震災復興交付金及びその他あらゆる復興財源を活用し、各種事業の財源確保に努めております。

歳出におきましては、新規事業として、町内での生活環境を整えるため「ふるさとふくしま帰還・生活再建支援事業（引越し）補助」、「住宅清掃費補助」、「住宅再建支援補助」などの補助事業をはじめ、「サポートセンターの設置」、「デマンドタクシーの運行などを実施します。また、町全域の復興を目指すため、「帰還困難区域における復興拠点等整備計画」の策定にも着手します。

継続事業としては、町の復興・創生の拠点となる「交流・情報発信拠点整備事業」や、町内での産業復興と雇用創出を目指すための「産業団地整備事業」、「水産加工団地整備事業」に本格的に着手します。また、昨年度策定した中心市街地再生計画に基づいた「実施計画の策定」や「既存公共施設を活用した町民交流スペースの確保」など、中心市街地の再生を進めます。

そのほかにも、全国各地で生活を送られている皆様とのつながりを維持するため、タブレット端末を活用した「きずな再生支援事業」、県内各地の町民交流施設等を活用した「町民の交流を推進する取組み」、県外で生活している町民に寄り添い支える「復興支援員配置事業」などの取組みについても、引き続き重要な位置付けとして実施いたします。

最後に、町民の皆様の生活再建と町復興そして「町のこし」のため、初志貫徹の強い信念を持って取り組んでまいりますので、町議会並びに町民の皆様には特段のご理解とご協力をお願いいたします。

平成29年3月7日

浪江町長 馬場 有

## 平成29年度 一般会計及び特別会計歳入歳出予算

(単位：千円)

会計名		平成29年度	平成28年度	増減額	伸び率 (%)
一	一般会計	26,812,000	21,240,000	5,572,000	26.2
特別会計	文化及びスポーツ振興育成事業	1,071	1,071	0	0.0
	国民健康保険事業	4,913,409	4,883,397	30,012	0.6
	国民健康保険直営診療施設事業	340,752	1,116,838	△ 776,086	△ 69.5
	公共下水道事業	706,249	1,344,778	△ 638,529	△ 47.5
	工業団地造成事業	6,040	6,040	0	0.0
	農業集落排水事業	61,106	73,081	△ 11,975	△ 16.4
	介護保険事業	2,877,353	2,779,574	97,779	3.5
	財産区管理事業	4,397	4,897	△ 500	△ 10.2
	後期高齢者医療	64,647	67,442	△ 2,795	△ 4.1
	小計	8,975,024	10,277,118	△ 1,302,094	△ 12.7
合	計	35,787,024	31,517,118	4,269,906	13.5

## 平成29年度一般会計当初予算 歳入の構成

(単位：千円)

款	平成29年度	平成28年度	増減額	伸び率 (%)	構成比 (%)		
					29年度	28年度	
町 税	295,133	295,202	△ 69	△ 0.0	1.1	1.4	
地方譲与税	98,493	96,666	1,827	1.9	0.4	0.4	
利子割交付金	630	589	41	7.0	0.0	0.0	
配当割交付金	1,355	1,504	△ 149	△ 9.9	0.0	0.0	
株式等譲渡所得割交付金	651	858	△ 207	△ 24.1	0.0	0.0	
地方消費税交付金	253,218	234,679	18,539	7.9	0.9	1.1	
自動車取得税交付金	15,347	15,121	226	1.5	0.1	0.1	
地方特例交付金	791	805	△ 14	△ 1.7	0.0	0.0	
地方交付税	5,240,720	4,472,020	768,700	17.2	19.5	21.1	
交通安全対策特別交付金	671	684	△ 13	△ 1.9	0.0	0.0	
分担金及び負担金	1,539	1,755	△ 216	△ 12.3	0.0	0.0	
使用料及び手数料	12,501	7,388	5,113	69.2	0.0	0.0	
国庫支出金	10,061,103	9,214,538	846,565	9.2	37.5	43.4	
県支出金	2,513,669	2,785,865	△ 272,196	△ 9.8	9.4	13.1	
財産収入	43,656	1,238	42,418	3,426.3	0.2	0.0	
寄附金	108,002	5,502	102,500	1,863.0	0.4	0.0	
繰入金	7,481,581	3,643,031	3,838,550	105.4	27.9	17.2	
繰越金	120,000	120,000	0	0.0	0.5	0.6	
諸収入	305,325	88,258	217,067	245.9	1.1	0.4	
町 債	257,615	254,297	3,318	1.3	1.0	1.2	
合	計	26,812,000	21,240,000	5,572,000	26.2	100.0	100.0

平成29年度 一般会計歳入の自主・依存別の財源構成

(単位：千円)

款	平成29年度	平成28年度	増減額	伸び率 (%)	構成比 (%)		
					29年度	28年度	
自主財源	町 税	295,133	295,202	△ 69	△ 0.0	1.1	1.4
	分担金及び負担金	1,539	1,755	△ 216	△ 12.3	0.0	0.0
	使用料及び手数料	12,501	7,388	5,113	69.2	0.0	0.0
	財産収入	43,656	1,238	42,418	3,426.3	0.2	0.0
	寄附金	108,002	5,502	102,500	1,863.0	0.4	0.0
	繰入金	7,481,581	3,643,031	3,838,550	105.4	27.9	17.2
	繰越金	120,000	120,000	0	0.0	0.5	0.6
	諸収入	305,325	88,258	217,067	245.9	1.1	0.4
	小計	8,367,737	4,162,374	4,205,363	101.0	31.2	19.6
	依存財源	地方譲与税	98,493	96,666	1,827	1.9	0.4
利子割交付金		630	589	41	7.0	0.0	0.0
配当割交付金		1,355	1,504	△ 149	△ 9.9	0.0	0.0
株式等譲渡所得割交付金		651	858	△ 207	△ 24.1	0.0	0.0
地方消費税交付金		253,218	234,679	18,539	7.9	0.9	1.1
自動車取得税交付金		15,347	15,121	226	1.5	0.1	0.1
地方特例交付金		791	805	△ 14	△ 1.7	0.0	0.0
地方交付税		5,240,720	4,472,020	768,700	17.2	19.5	21.1
交通安全対策特別交付金		671	684	△ 13	△ 1.9	0.0	0.0
国庫支出金		10,061,103	9,214,538	846,565	9.2	37.5	43.4
県支出金		2,513,669	2,785,865	△ 272,196	△ 9.8	9.4	13.1
町債		257,615	254,297	3,318	1.3	1.0	1.2
小計		18,444,263	17,077,626	1,366,637	8.0	68.8	80.4
合 計	26,812,000	21,240,000	5,572,000	26.2	100.0	100.0	

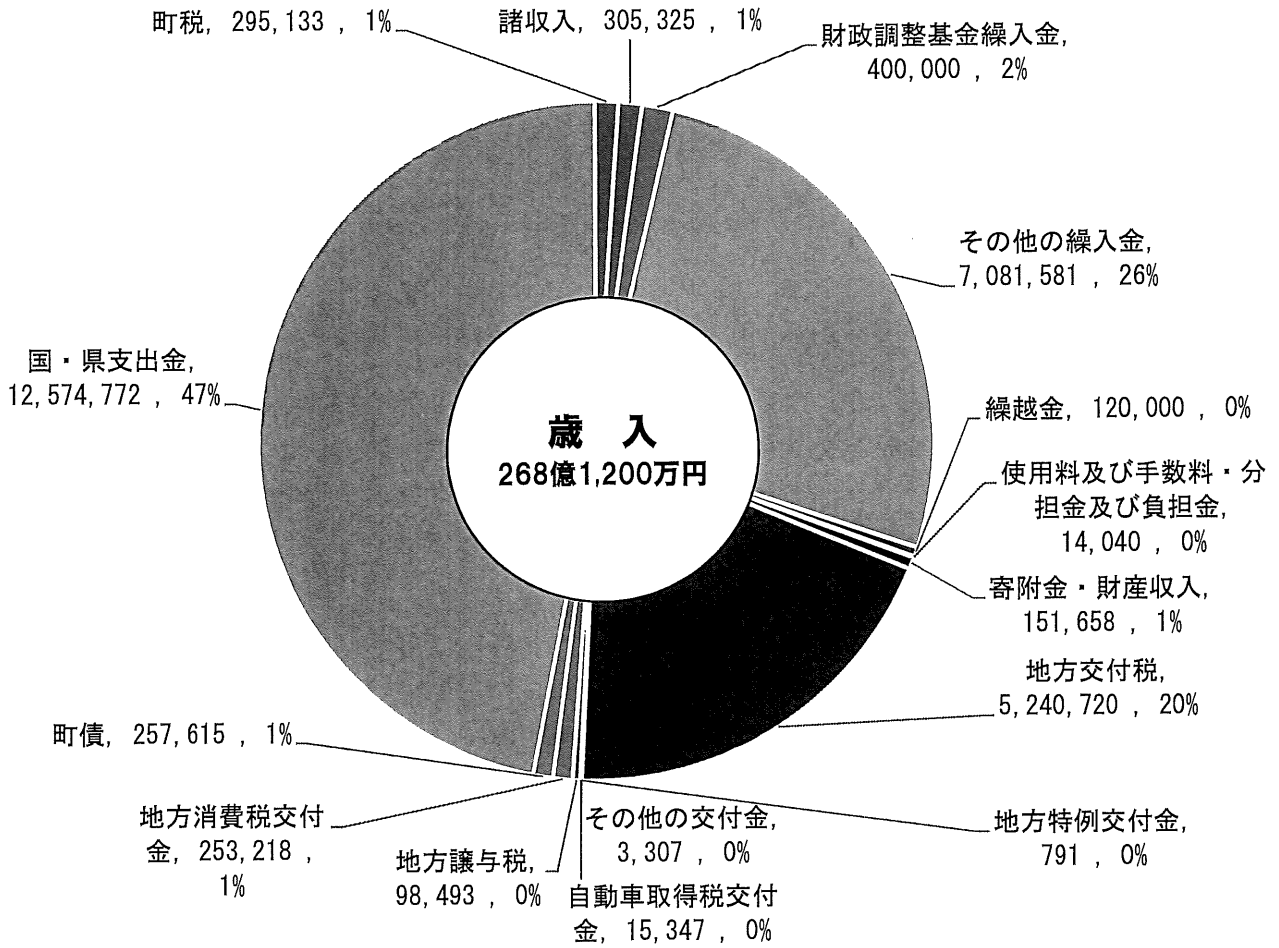
一般財源・特定財源別の構成

(単位：千円)

款	平成29年度	平成28年度	増減額	伸び率 (%)	構成比 (%)		
					29年度	28年度	
一般財源	町 税	295,133	295,202	△ 69	△ 0.0	1.1	1.4
	地方譲与税	98,493	96,666	1,827	1.9	0.4	0.5
	利子割交付金	630	589	41	7.0	0.0	0.0
	配当割交付金	1,355	1,504	△ 149	△ 9.9	0.0	0.0
	株式等譲渡所得割交付金	651	858	△ 207	△ 24.1	0.0	0.0
	地方消費税交付金	253,218	234,679	18,539	7.9	0.9	1.1
	自動車取得税交付金	15,347	15,121	226	1.5	0.1	0.1
	地方特例交付金	791	805	△ 14	△ 1.7	0.0	0.0
	地方交付税	5,240,720	4,472,020	768,700	17.2	19.5	21.1
	交通安全対策特別交付金	671	684	△ 13	△ 1.9	0.0	0.0
	分担金及び負担金	0	0	0	0.0	0.0	0.0
	使用料及び手数料	63	0	63	皆増	0.0	0.0
	国庫支出金	0	0	0	0.0	0.0	0.0
	県支出金	24	43	△ 19	△ 44.2	0.0	0.0
	財産収入	90	20	70	350.0	0.0	0.0
	寄附金	8,001	5,501	2,500	45.4	0.0	0.0
	繰入金	400,003	400,003	0	0.0	1.5	1.8
	繰越金	120,000	120,000	0	0.0	0.5	0.6
	諸収入	2,399	1,366	1,033	75.6	0.0	0.0
	町債	257,615	254,297	3,318	1.3	1.0	1.2
小計	6,695,204	5,899,358	795,846	13.5	25.0	27.8	
特定財源	分担金及び負担金	1,539	1,755	△ 216	△ 12.3	0.0	0.0
	使用料及び手数料	12,438	7,388	5,050	68.4	0.0	0.0
	国庫支出金	10,061,103	9,214,538	846,565	9.2	37.5	43.4
	県支出金	2,513,645	2,785,822	△ 272,177	△ 9.8	9.4	13.1
	財産収入	43,566	1,218	42,348	3,476.8	0.2	0.0
	寄附金	100,001	1	100,000	10,000,000.0	0.4	0.0
	繰入金	7,081,578	3,243,028	3,838,550	118.4	26.4	15.3
	諸収入	302,926	86,892	216,034	248.6	1.1	0.4
小計	20,116,796	15,340,642	4,776,154	31.1	75.0	72.2	
合 計	26,812,000	21,240,000	5,572,000	26.2	100.0	100.0	

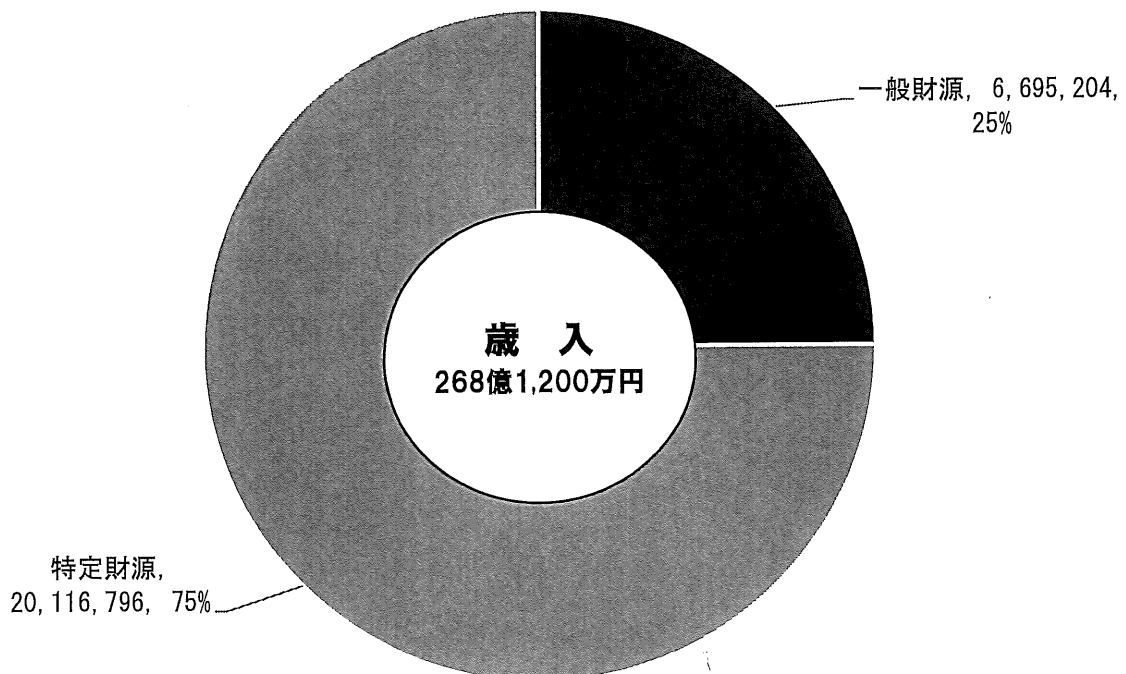
# 平成29年度一般会計当初予算における財源構成

(単位：千円)



## 一般財源と特定財源の割合

(単位：千円)



## 平成29年度一般会計当初予算 目的別歳出の構成

(単位：千円)

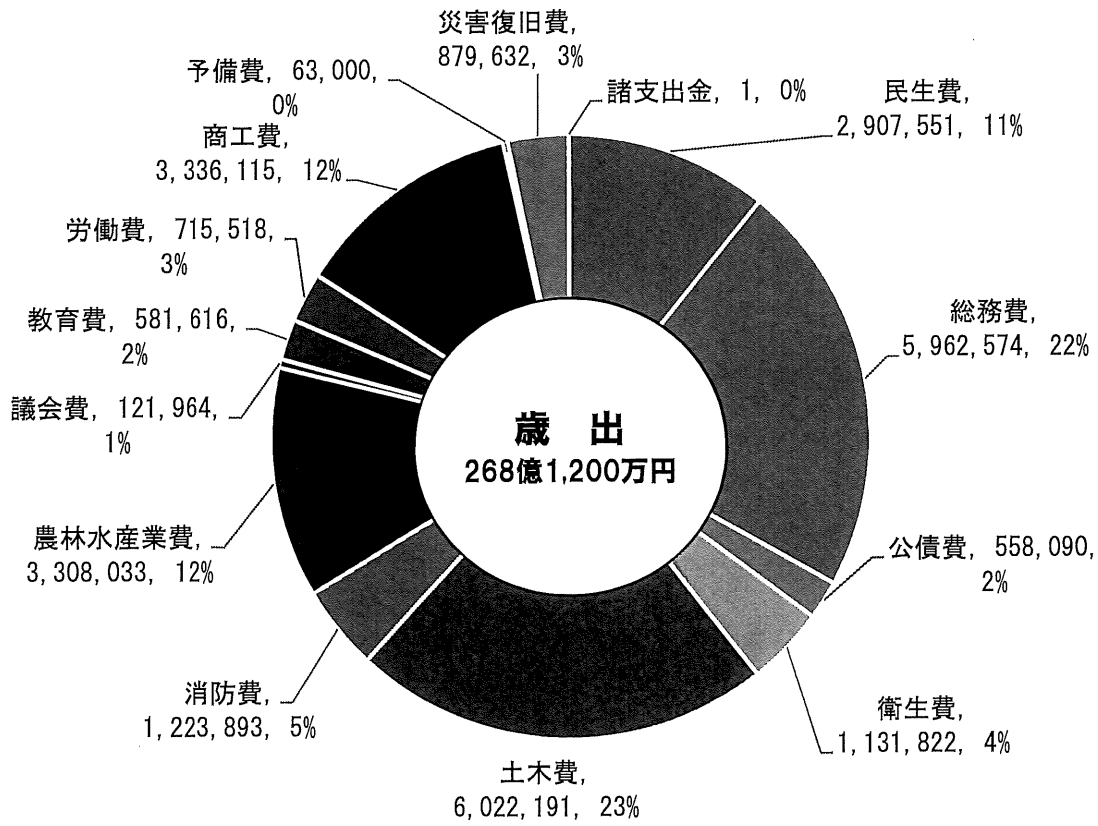
目的区分	平成29年度	平成28年度	増減額	伸び率 (%)	構成比 (%)	
					29年度	28年度
議 会 費	121,964	134,724	△ 12,760	△ 9.5	0.5	0.6
総 務 費	5,962,574	1,873,936	4,088,638	218.2	22.2	8.8
民 生 費	2,907,551	2,765,132	142,419	5.2	10.8	13.0
衛 生 費	1,131,822	1,304,745	△ 172,923	△ 13.3	4.2	6.2
労 働 費	715,518	352,796	362,722	102.8	2.7	1.7
農 林 水 産 業 費	3,308,033	1,112,332	2,195,701	197.4	12.3	5.2
商 工 費	3,336,115	1,673,310	1,662,805	99.4	12.4	7.9
土 木 費	6,022,191	8,778,236	△ 2,756,045	△ 31.4	22.5	41.3
消 防 費	1,223,893	1,646,337	△ 422,444	△ 25.7	4.6	7.8
教 育 費	581,616	403,953	177,663	44.0	2.2	1.9
災 害 復 旧 費	879,632	543,433	336,199	61.9	3.3	2.6
公 債 費	558,090	604,065	△ 45,975	△ 7.6	2.1	2.8
諸 支 出 金	1	1	0	0.0	0.0	0.0
予 備 費	63,000	47,000	16,000	34.0	0.2	0.2
合 計	26,812,000	21,240,000	5,572,000	26.2	100.0	100.0

## 性 質 別 の 構 成

(単位：千円)

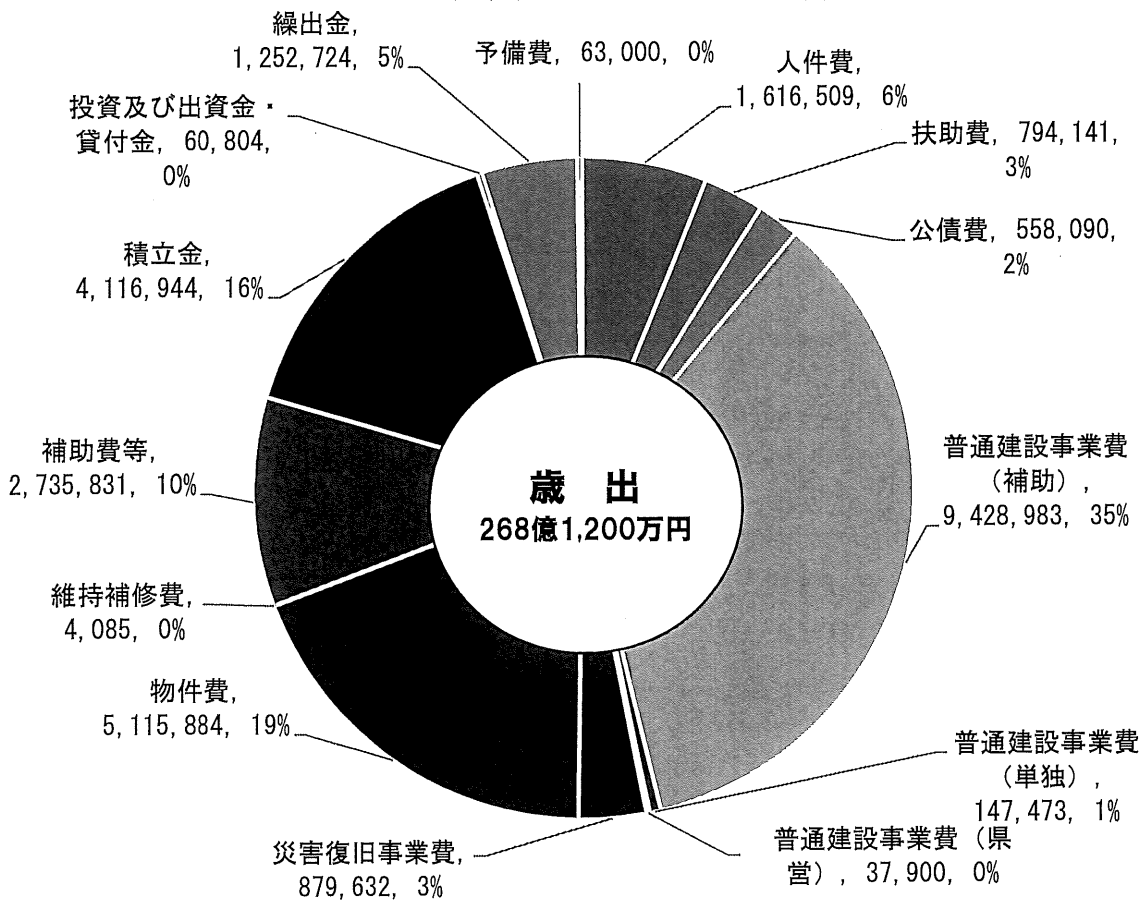
性質区分	平成29年度	平成28年度	増減額	伸び率 (%)	構成比 (%)		
					29年度	28年度	
義務的経費	人 件 費	1,616,509	1,467,261	149,248	10.2	6.0	6.9
	扶 助 費	794,141	837,191	△ 43,050	△ 5.1	3.0	3.9
	公 債 費	558,090	604,065	△ 45,975	△ 7.6	2.1	2.9
	小 計	2,968,740	2,908,517	60,223	2.1	11.1	13.7
投資的経費	普 通 建 設 事 業 費	9,614,356	8,698,333	916,023	10.5	35.8	40.9
	補 助 事 業	9,428,983	8,516,266	912,717	10.7	35.2	40.0
	単 独 事 業	147,473	144,167	3,306	2.3	0.5	0.7
	県 営 事 業 負 担 金	37,900	37,900	0	0.0	0.1	0.2
	災 害 復 旧 事 業 費	879,632	543,433	336,199	61.9	3.3	2.6
小 計	10,493,988	9,241,766	1,252,222	13.5	39.1	43.5	
その他の経費	物 件 費	5,115,884	4,882,795	233,089	4.8	19.1	23.0
	維 持 補 修 費	4,085	129,453	△ 125,368	△ 96.8	0.0	0.6
	補 助 費 等	2,735,831	2,348,356	387,475	16.5	10.2	11.1
	積 立 金	4,116,944	980	4,115,964	419,996.3	15.4	0.0
	投資及び出資金・貸付金	60,804	52,604	8,200	15.6	0.2	0.2
	繰 出 金	1,252,724	1,628,529	△ 375,805	△ 23.1	4.7	7.7
	予 備 費	63,000	47,000	16,000	34.0	0.2	0.2
小 計	13,349,272	9,089,717	4,259,555	46.9	49.8	42.8	
合 計	26,812,000	21,240,000	5,572,000	26.2	100.0	100.0	

平成29年度一般会計歳出の目的別割合 (単位：千円)



性質別の割合

(単位：千円)



## 平成29年度 当初予算主要事業

平成29年度は東日本大震災から7年目を迎え、浪江町復興計画に位置付ける「本格復興期」の5年間の初年度にあたります。今年度は、町内での生活環境の充実や、雇用の確保に向けた産業関連事業を重点的に予算化しました。また、町民同士の絆を維持する取組みもこれまでと同様に継続していきます。これらの結果、昨年度を上回る大規模な予算となりました。

平成29年度当初予算における主要事業について、浪江町復興計画に掲げる3つの基本方針「すべての町民の暮らしを再建する」「ふるさとなみえを再生する」「被災経験を次代や日本に生かす」をベースに、「絆を維持する」「健康と命を守る」「町民活動や生活再建を支える」「安全安心なふるさとを取り戻す」「ふるさとの生活環境を整える」「防災のまちづくりを進める」「豊かな産業を再生する」「子どもたちの成長を見守る」といった8つの柱に主要事業を分類し掲載いたしました。それぞれの事業内容については以下のとおりとなります。

### ○町民同士、町民とふるさととの絆を維持します

(単位:千円)

番号	新規・継続	事業名	事業概要	総事業費	財源内訳				所管課
					特定財源			一般財源	
					国庫支出金	県支出金	その他		
1	継続	浪江のこころプロジェクト	全国各地に避難している町民の方々の想いや現状取材し広報誌に掲載していくことを通じて、町民同士の心のつながりを維持していく。	19,482	10,142			9,340	復興推進課
2	継続	きずな再生支援事業	26年度より実施しているタブレットを活用したきずな再生支援事業について、町民ニーズをさらに取り込むための開発業務と常時発生する運用業務を平行して推進していく。	239,354	231,419		3,456	4,479	復興推進課
3	新規	地区集会施設修築等事業費補助金	各行政区で所有する集会所の改修及び新築、外構整備、備品購入等に対し、補助を行う。	20,000	20,000			0	総務課
4	継続	行政区・自治会活動推進事業	各行政区及び避難先自治会に対して補助金を交付し、活動の推進と町民の絆の維持を図る。	21,145				21,145	総務課 生活支援課
5	継続	避難生活支援事業	避難されている町民の絆維持のため、避難先自治体及び各種支援団体と連携・協力し、避難生活の支援を行うとともに、交流会等の事業を行う。また、各出張所でも各種住民サービスを提供する。	284,259	124,539		780	158,940	生活支援課
6	継続	復興支援員配置事業	全国各地の中間支援組織と協力し、県外での長期化した避難生活が続く町民に寄り添い、支えるとともに、浪江の復興状況を避難した町民及び全国民に伝えるため、復興支援員を全国各地に配置する。	154,627				154,627	生活支援課
7	継続	交流・情報発信拠点整備事業	「交流・発信・成長」を基本方針として、町の復興・創生拠点である交流・情報発信拠点施設を整備する。	917,774	100,440		778,249	39,085	まちづくり整備課
合計				1,656,641	486,540	0	782,485	387,616	



○ 町民の命・健康を守ります

(単位:千円)

番号	新規・継続	事業名	事業概要	総事業費	財源内訳				所管課
					特定財源			一般財源	
					国庫支出金	県支出金	その他		
1	継続	国民健康保険事業、介護保険事業運営への支援	地方消費税交付金(社会保障増税分)を国民健康保険事業特別会計及び介護保険事業特別会計へ繰出すことで、それぞれの特別会計の安定運営を図る(一般財源のうち119,945千円が社会保障財源分)	735,010	39,868	125,427	100,000	469,715	健康保険課 介護福祉課
2	継続	緊急通報機器貸与事業	高齢者の孤独死防止や24時間見守りの対策として、高齢者単身世帯等を対象に緊急通報機器を貸与する。	25,000	25,000			0	介護福祉課
3	継続	復興公営住宅サポートセンター運営事業	復興公営住宅へ入居している高齢者を中心に、周辺に避難している町民や地元住民との交流を図り、介護予防を図るため、高齢者のつどいの場を開設する。	40,000	40,000			0	介護福祉課
4	新規	町内サポートセンター運営事業(デイ形式)	町内に帰還する高齢者等が安心して生活できるよう、デイサービス形式の高齢者のつどいの場を開設する。	54,384		53,437		947	介護福祉課
5	新規	町内サポートセンター運営事業(訪問介護形式)	町内に帰還する高齢者等が安心して生活できるよう、訪問介護形式のサポートセンターを開設する。	39,220		38,102		1,118	介護福祉課
6	新規	介護施設開設準備経費等支援事業	浪江町地域密着型指定事業所「グループホーム虹の家」の移築9床分にかかる開設準備経費等を支援する。	5,400		5,400		0	介護福祉課
7	継続	医療費助成事業	医療費保険者等の都合により医療費の免除措置が受けられなくなった町民(震災当時町民であったものを含む。)の負担軽減を図るため医療助成を行う。	15,850			10,000	5,850	健康保険課
8	継続	子ども医療助成事業	18歳までの子どもが、医療機関などで健康保険を使って治療を受けたの医療費の一部を助成する。	11,003		4,866		6,137	教育委員会 事務局
9	継続	避難住民要支援者情報集約事業	有事の際の要援護者を把握し、年に一度名簿の更新作業を行い、必要に応じて避難先自治体等関係機関に情報を提供する。また、避難生活の中で生活課題のある住民を横断的かつ連携して支援できるよう、健康や介護、福祉等の情報の一元化を図る。	6,334				6,334	介護福祉課
10	継続	住宅支援事業	町民の避難先での住宅を確保するため、仮設住宅及び借上げ住宅の入・退去管理及び仮設住宅の維持管理を行うとともに、復興公営住宅への入居支援も行う。	96,267	18,479	63,000	90	14,698	生活支援課

○ 町民の命・健康を守ります

(単位:千円)

番号	新規・継続	事業名	事業概要	総事業費	財源内訳				所管課
					特定財源			一般財源	
					国庫支出金	県支出金	その他		
11	継続	予防事業	疾病流行の防止のため、予防接種法に基づき県内医療機関(県医師会と契約)での個別接種の勧奨に努める。 四種混合(ジフテリア・百日咳・破傷風・ポリオ)、麻しん風しん、日本脳炎、ヒブ、小児肺炎球菌、水痘、ヒトパピローマウィルス、インフルエンザ、高齢者肺炎球菌。	53,250			50,000	3,250	健康保険課
12	継続	食品放射能検査事業	食品の安心・安全を確保するために、食品の放射能物質の測定をする。	30,670	27,709	600		2,361	生活支援課
13	継続	母子衛生事業	妊婦の健康管理の充実及び経済的負担の軽減を図り、安心して妊娠、出産できる体制をつくるため、母子手帳、妊婦健診受診券を交付するとともに、母子の孤立化の防止、同じ地域に住む親子が交流し、子育ての悩みを相談、共有できる仲間づくりを支援する。	21,792	100	5,705		15,987	健康保険課 教育委員会 事務局
14	継続	保健事業	健康増進法に基づき、健康維持増進のための健康診査、健康教育、健康相談等を実施する。	102,541		21,778	50,000	30,763	健康保険課
15	継続	内部被ばく検査事業	町民の健康を長期的に見守ることを目的とし、不安の解消と安心を確保するため内部被ばく検査を実施する。	17,686	17,686			0	健康保険課
16	継続	放射能測定器校正事業	町民の一時立入や帰宅の際の安心を長期的に見守り、帰還等に当たっての不安の解消のために、配布した放射能測定器の校正を行う。	33,643	33,643			0	健康保険課
17	継続	甲状腺検査事業	子供たちの健康を長期的に見守り、本人や保護者の方々の健康不安の解消と、安心を確保するため、震災時18歳以下の方(平成4年4月2日から平成24年4月1日生まれの方)及び、震災時40歳以下の方(昭和42年4月2日から平成4年4月1日生まれの方)で一度も受診されていない方に対して甲状腺検査を実施する。	1,401	1,401			0	健康保険課
18	継続	外部被ばく線量測定事業	町民の健康を長期的に見守り、帰還に際しての不安の解消と安全、安心を確保するために外部被ばく線量の測定を行う。	106,432	106,432			0	健康保険課
19	継続	健康管理検討委員会事業	町民の健康不安を解消するため、専門的な知見から意見を得ながら放射線に対する健康管理体制を強化する。	288	288			0	健康保険課
合計				1,396,171	310,606	318,315	210,090	557,160	

○ 町民活動や生活再建を支援します

(単位:千円)

番号	新規・継続	事業名	事業概要	総事業費	財源内訳				所管課
					特定財源			一般財源	
					国庫支出金	県支出金	その他		
1	継続	まちづくり支援事業補助金	東日本大震災からの復興を目指すため、町民相互の絆の維持や復興を目的としたまちづくり事業を行う町民団体に対し助成を行う。	8,000			4,000	4,000	復興推進課
2	新規	ふるさとふくしま帰還・生活再建支援事業補助金	県内外の応急仮設住宅等から町内の自宅等へ帰還する世帯に対し、引越し費用の助成を行う。	36,960		9,020	20,000	7,940	生活支援課
3	継続	賠償支援事業	ADR集団申立てについて、浪江町支援弁護士と連携し、原子力損害賠償紛争解決センターが示した和解案の成立に向けた事業を実施するとともに、賠償未請求者への請求支援事業を実施する。	35,049			30,000	5,049	総務課
4	継続	がけ地近接等危険住宅移転事業	東日本大震災に伴う津波被害を受けた住宅を安全な土地に移転し、住宅を再建する方に助成を行う。	205,000			187,500	17,500	まちづくり整備課
5	新規	被災住宅再建補助金(追加支援分)	東日本大震災に伴う津波被害を受けた住宅を再建する方に対して、追加支援を行う。	220,000			220,000	0	まちづくり整備課
6	継続	空き家・空き地バンク事業	町内における個人所有の宅地・建物について、手続きが円滑に行えるよう、支援体制を構築する。	3,640		2,430		1,210	まちづくり整備課
7	継続	住宅改修相談窓口事業	町内の自宅等の修繕が円滑に行えるよう、住宅相談窓口を設置する。	8,640		6,480		2,160	まちづくり整備課
合計				517,289	0	17,930	461,500	37,859	

○ 安全・安心なふるさとを取り戻します

(単位:千円)

番号	新規・継続	事業名	事業概要	総事業費	財源内訳				所管課
					特定財源			一般財源	
					国庫支出金	県支出金	その他		
1	継続	携帯電話不通話区域緊急時連絡システム事業	国道114号を通行する町民の安全・安心を確保するため、同路線の携帯電話不通話区間において緊急時の連絡通報システムを設置する。	1,926	1,926			0	復興推進課
2	新規	帰還困難区域復興拠点等整備計画の策定	帰還困難区域における復興拠点等の整備に向けた計画を策定する。	5,000				5,000	復興推進課
3	継続	住家被害等認定調査事業	建物を調査し、損壊の程度を調査する。また、復興をすすめる方針に反映させるための重要な基礎資料とする。	36,254			30,000	6,254	町民税務課
4	継続	環境放射線モニタリング事業	住民一人一人の環境放射線への不安軽減を図るため、町内で大気中の浮遊じんの調査・分析を実施する。	19,581		19,543		38	帰町準備室
5	継続	除染対策事業	ふるさと再生の前提となる国直轄事業の除染を実施するために必要な除染同意取り付け及び仮置場の用地確保を行う。	12,284		10,400		1,884	ふるさと再生課
6	継続	ガンマカメラ測定事業	ガンマカメラを使用し、主に住宅除染後の放射線を可視化し除染の低減効果等を確認するとともにリスクコミュニケーションに活用する。	254,369	254,369			0	ふるさと再生課
7	継続	除染検証委員会事業	除染後の線量状況を踏まえ、除染効果について専門的知見から検証する。また、委員会への町民の参画を推進し、除染効果や検証内容等への理解浸透を図る。	1,218	1,218			0	ふるさと再生課
8	継続	有害鳥獣駆除事業	浪江町内の環境保全を行うため、有害狩猟鳥獣捕獲隊によるイノシシ・サル等の鳥獣捕獲事業を実施する。	44,060	38,909			5,151	産業振興課
9	継続	町道維持管理事業	道路の安全な通行を確保するため、年2回の道路沿線の除草事業や、町道の改修、橋梁の点検等を行う。	559,335	462,400		15,000	81,935	まちづくり整備課
10	継続	防犯灯LED化事業	町内防犯灯のLED化工事を実施し、防犯の強化と維持管理経費の軽減を図る。	84,005	84,005			0	まちづくり整備課
11	新規	河川除草事業	火災等のリスクを軽減するため、町内河川等に繁茂する雑草等の除去を行う。	221,807	221,806			1	まちづくり整備課
12	継続	消防団パトロール事業	浪江町内の防犯、防災体制を強化するため、浪江町消防団が輪番制によりパトロールを行う。	4,274	4,274			0	帰町準備室

○ 安全・安心なふるさとを取り戻します

(単位:千円)

番号	新規・継続	事業名	事業概要	総事業費	財源内訳				所管課
					特定財源			一般財源	
					国庫支出金	県支出金	その他		
13	新規	消防防災施設・設備災害復旧事業	消防団が町内で活動を再開するにあたり、防火衣等の購入、屯所の修繕及び、津波により流出したポンプ自動車の購入等を行う。	39,749	14,453			25,296	帰町準備室
14	継続	町内防犯体制強化事業	防犯カメラ、パトロール、見守り隊といった町内での防犯体制を維持・強化する。	730,196	730,140			56	帰町準備室
15	継続	道路橋梁施設災害復旧事業	災害等により被害を受けた町道22箇所、橋梁2箇所の災害復旧を実施する。	323,039	177,000			146,039	まちづくり整備課
16	継続	農業用施設等災害復旧事業	被災した農業用施設等を復旧する。 【復旧箇所】 南棚塩農地 A=73.3ha 棚塩揚水機場 施設一式 掃部関水路 L=11m	508,076	455,867			52,209	産業振興課
17	新規	ため池等の復旧及び放射性物質対策事業	ため池の復旧と放射性物質対策のため、放射性物質の堆積状況等を調査する。	48,517	36,387			12,130	産業振興課
合計				2,893,690	2,482,754	29,943	45,000	335,993	

○ ふるさとの環境を整え、不自由ない環境をつくります

(単位:千円)

番号	新規・継続	事業名	事業概要	総事業費	財源内訳				所管課
					特定財源			一般財源	
					国庫支出金	県支出金	その他		
1	新規	情報格差解消事業補助金	町内戸建住宅へ新たに光回線を整備する工事費や地デジ難視聴世帯への応急対策工事費の一部を補助する。	2,500				2,500	復興推進課
2	継続	一時立入通行証等発行事業	避難先から町内の自宅等へ一時立入をする町民、その関係者及び復旧工事・事業再開等を目的とし、一時立入をする事業者のために、通行証を発行する。	6,946	6,946			0	帰町準備室
3	継続	一時滞在施設事業	住民の帰還準備等に際し、負担を軽減し復旧・復興活動を円滑に実施するため、町内において一時宿泊施設を設置・運営する。	100,673	95,222		3,451	2,000	帰町準備室
4	新規	町内環境整備事業	帰還した方に対するごみの出し方の啓蒙活動や、町内ごみステーションの維持・管理、不法投棄防止活動を行い、町内の環境を維持する。	8,024	8,022			2	ふるさと再生課
5	継続	仮設トイレ借上設置事業	一時立入を行う町民の利便性確保のために、仮設トイレを継続して設置する。	25,304	25,304			0	帰町準備室
6	継続	住宅清掃費補助金	帰還のために町内住宅の清掃を実施する町民に対し、費用の一部を補助する。	30,000			25,000	5,000	帰町準備室
7	継続	浪江町飲料水等安全確保支援事業	井戸水・沢水等が濁ってしまった場合の飲料水確保のため、新たに井戸を掘り、飲料水を確保する。	51,500	51,500			0	ふるさと再生課
8	継続	水道水に対する住民の不安解消事業	水道水を安心して利用できるよう、24時間モニタリング機器を維持管理する。	16,500	16,500			0	ふるさと再生課
9	新規	上水道配水管布設補助事業	上水道による飲料水確保を図るため、上水道事業が行う水道管布設工事費の一部を一般会計が補助する。	17,800				17,800	ふるさと再生課
10	継続	いこいの村改修事業	帰還のための準備を促進するため、「いこいの村なみえ」の大浴場及び客室棟の一部を改修する。	406,500	400,000			6,500	産業振興課
11	継続	仮設住宅を活用した一時滞在施設整備事業	避難先で活用している仮設住宅(ログハウスタイプ)を町内に移築し、帰還準備と交流人口拡大のための滞在施設として整備する。	302,500			301,666	834	産業振興課
12	新規	まちづくり会社設立事業	帰還後の町内における様々な課題を解決するとともに、交流・情報発信拠点施設等の管理運営にあたる組織として、まちづくり会社を設立する。	31,580			30,000	1,580	まちづくり整備課

○ ふるさとの環境を整え、不自由ない環境をつくります

(単位:千円)

番号	新規・継続	事業名	事業概要	総事業費	財源内訳				所管課
					特定財源			一般財源	
					国庫支出金	県支出金	その他		
13	継続	町道小熊田宮田線道路改良事業	町道小熊田宮田線における国道6号との接続までの未改良区間約L=0.8kmの改良事業を行う。	63,396			53,887	9,509	まちづくり整備課
14	継続	公園管理事業	町内公園(丈六・中央・新町ふれあい広場・牛渡川)の維持管理及び、丈六公園のトイレを修繕を行う。	9,472	7,160			2,312	まちづくり整備課
15	継続	中心市街地整備事業	平成28年度に策定した「浪江町中心市街地再生計画」に基づき、実施計画を策定するとともに、既存の公共施設等を活用した町民の交流スペースを整備する。	22,460	17,818			4,642	まちづくり整備課
16	新規	デマンドタクシー運行事業	町内での移動手段を確保するため、デマンドタクシーを運行する。	53,712	53,270			442	まちづくり整備課
17	新規	町内住宅再建支援補助金	帰還するために町内の住宅の修繕・リフォーム等を行った場合、費用の一部を補助する。	50,000			40,000	10,000	まちづくり整備課
18	新規	再生可能エネルギー設備導入補助金	住宅用の再生可能エネルギー設備(太陽光発電設備)導入費用の一部を補助する。	8,000			5,000	3,000	まちづくり整備課
19	継続	幾世橋住宅団地整備事業	津波被害及び原子力被災の住環境を確保するために、幾世橋地区に住宅団地を整備する。	1,789,277			1,713,504	75,773	まちづくり整備課
20	継続	請戸住宅団地整備事業	津波被害及び原子力被災の住環境を確保するために、請戸地区に住宅団地を整備する。	30,618	16,251		10,540	3,827	まちづくり整備課
合計				3,026,762	697,993	0	2,183,048	145,721	

○ 災害に強いまちづくりを進めます

(単位:千円)

番号	新規・継続	事業名	事業概要	総事業費	財源内訳				所管課
					特定財源			一般財源	
					国庫支出金	県支出金	その他		
1	新規	本庁舎大規模修繕事業	災害発生時に災害対応の核となる浪江町役場本庁舎の修繕を行う。平成29年度は庁舎を健全に保つ改修を行うための実施設計業務を行う。	13,796	13,795			1	帰町準備室
2	継続	道路事業	新たに整備する住宅団地と既存集落などとの交通アクセスの向上及びコミュニティ形成を図るため、接続道路の改良・新設工事を行う。 【整備路線】 請戸漁港小高瀬さく線 大平山来福寺西線 一里壇大町線	430,177			365,650	64,527	まちづくり整備課
3	継続	防災集団移転促進事業	津波被災者の生活再建を図るため、移転元の土地(宅地及び介在農地)の買取りを実施する。	745,176			651,649	93,527	まちづくり整備課
4	新規	地域防災計画推進事業	28年度に作成した地域防災計画の実効性を高めるため、職員マニュアル等に基づいた訓練等を実施し、計画に反映する。	7,958				7,958	帰町準備室
5	新規	太陽光発電設備設置事業	いこいの村なみえに太陽光発電パネルを設置し、災害時の非常用電源を確保する。	3,284		3,283		1	帰町準備室
6	継続	防災行政無線戸別受信機貸与事業	町内に居住する町民に、戸別受信機を無償貸与し、災害時の情報伝達手段を確保する。	61,560			50,000	11,560	帰町準備室
7	新規	防災拠点施設等基本計画策定事業	災害時に拠点施設となる既存施設の機能等を把握した上で、不足する機能を補完する施設を洗い出し、また当該施設の適地性を調査する。	16,200	12,150			4,050	帰町準備室
8	新規	震災アーカイブ事業	復興により失われていく震災被害の状況や原発避難の状況などを記録・保存するとともに、震災の教訓を後世に伝えていくための基本計画を作成する。	21,647			20,000	1,647	教育委員会事務局
合計				1,299,798	25,945	3,283	1,087,299	183,271	



○ なみえの豊かな産業を取り戻します

(単位:千円)

番号	新規・継続	事業名	事業概要	総事業費	財源内訳				所管課
					特定財源			一般財源	
					国庫支出金	県支出金	その他		
1	継続	多面的機能支払交付金事業	除染の完了した地区において農業用施設等の維持管理を支援する。	32,218		24,162		8,056	産業振興課
2	継続	ふくしま恵みPR支援事業	民間団体が、国内において実施する県産農林水産物等(県産農林水産物を使用した加工品を含む。)の販売促進等PR活動に対して支援を行い、風評の払拭を図り、県産農林水産物等の販売・消費の拡大につなげる。	3,000		3,000		0	産業振興課
3	継続	営農再開支援事業	浪江町内での営農再開に向けて、地区の復興組合が除染後の農地保全を行う活動に対して、10アールあたり35,000円の範囲内で支援を行う。	613,413		612,456		957	産業振興課
4	継続	地域農業活動推進事業	各復興組合の行う実証栽培や農地保全に関する取り組みを支援する。	19,822			15,000	4,822	産業振興課
5	継続	水産物モニタリング事業	相馬双葉漁協請戸地区が実施する、請戸沖での水産物モニタリング調査を支援する。	3,046				3,046	産業振興課
6	継続	水産業共同利用施設整備事業	浪江町の水産業を再生するため、相馬双葉漁業協同組合の請戸地区漁業者が利用する共同利用施設(市場等)の整備を行う。	126,210			94,657	31,553	産業振興課
7	新規	水産加工団地整備事業	浪江町の水産業を再生するため、仲買人や加工業者が事業再開するために必要な水産加工団地を整備する。	862,025	646,519			215,506	産業振興課
8	新規	水産業共同利用施設復興整備事業補助金	加工業者が水産加工施設を再建するために必要な費用を補助する。	1,441,777			1,132,824	308,953	産業振興課
9	継続	事業者向け浄化槽設置事業	下水道の復旧に伴い、代替措置として設置していた浄化槽の撤去及び下水道接続を支援する。	15,313	13,132			2,181	産業振興課
10	継続	町内再開等事業者光熱水費等補助金	町内での事業再開に対する優遇措置として、光熱水費等に要する費用を助成する。	90,000			75,000	15,000	産業振興課
11	継続	仮設商業施設維持運営事業	帰還後の生活環境向上のため、整備された仮設商業施設(まちなみ・まるしえ)の維持運営費を町が支援する。	56,962		14,078	35,000	7,884	産業振興課
12	継続	ブランド・イメージ回復事業補助金	放射性物質の拡散により、町民が被ったブランド・イメージの低下等による損害を回復し、町に本拠地を持つ者が生産する農産物、加工食品、その他の特産品等の風評被害払拭と風化防止に資する事業に対し支援を行う。	3,500				3,500	産業振興課

○ なみえの豊かな産業を取り戻します

(単位:千円)

番号	新規・継続	事業名	事業概要	総事業費	財源内訳				所管課
					特定財源			一般財源	
					国庫支出金	県支出金	その他		
13	継続	産業団地整備事業 (北・南産業団地整備事業)	雇用創出エリアとして位置付ける北・南産業団地の整備を進め、企業誘致の受け皿とするとともに、地元企業の帰還再開、事業拡大の場として産業団地を整備する。	588,608			441,471	147,137	産業振興課
14	継続	産業団地整備事業 (既存工場敷地再整備)	帰還する町民の雇用の確保を図るため、早期に立地を希望する企業のための用地として既存工場敷地を活用して産業団地を整備する。	1,159,000	873,750			285,250	産業振興課
15	継続	企業誘致促進事業	町内への企業誘致を促進するため、企業への訪問活動を強化するほか、企業への立地意向調査等を行う。	14,583				14,583	産業振興課
16	新規	事業再開・帰還促進事業	町内での事業再開及び町民の帰還促進するため、プレミアム付商品券事業及びイベント事業を実施する。	343,231		336,000		7,231	産業振興課
17	新規	スマートコミュニティ事業	エネルギー自給自足のモデル地域の実現を目指し、再生エネルギーを活用したまちづくりを目指す。	802,080	614,940		100,000	87,140	まちづくり整備課
合計				6,174,788	2,148,341	989,696	1,893,952	1,142,799	

○ なみえっ子の健やかな成長を見守ります

(単位:千円)

番号	新規・継続	事業名	事業概要	総事業費	財源内訳				所管課
					特定財源			一般財源	
					国庫支出金	県支出金	その他		
1	継続	出産祝い金支給事業	次代を担う児童の健全な育成を図ることを目的に出産祝い金(第3子以降)を支給する。	8,000				8,000	教育委員会事務局
2	継続	子育て支援事業	ブックスタート事業や子育てサロンの開催、保育料助成事業等により、子育て世帯の不安や悩みを解消し、親子の精神面や育児・生活全体を支援する。	28,247			20,000	8,247	教育委員会事務局
3	新規	認定こども園整備事業	町内における保育環境を整えるため、浪江東中学校敷地内に保育所・幼稚園・子育て支援の機能をあわせもった認定こども園を整備する。	24,025	1,027	1,027	3,424	18,547	教育委員会事務局
4	継続	町内学校環境整備事業	浪江町の将来を担う子供達の学校教育環境を整えるために、浪江東中学校を改修及び共同調理場の整備等を行う。	154,039		1,650	120,115	32,274	教育委員会事務局
5	継続	避難先での学校運営事業	二本松市で再開している浪小、津小、浪中の学校運営を行うとともに、遠方から通っている児童生徒に対して就学の支援を行う。また、避難先で区域外就学をしている児童生徒に対しても通学費等の支援を行う。	151,229		31,900		119,329	教育委員会事務局
6	継続	幼稚園就園奨励費	幼稚園への就園が必要となった世帯の幼児に対して入園料等の支援を行い、入園の奨励を図る。	43,512		39,722		3,790	教育委員会事務局
合計				409,052	1,027	74,299	143,539	190,187	

○ その他主要事業

(単位:千円)

番号	新規・継続	事業名	事業概要	総事業費	財源内訳				所管課
					特定財源			一般財源	
					国庫支出金	県支出金	その他		
1	継続	東日本大震災慰霊碑建立事業	大平山霊園に建立した慰霊碑周辺の付帯工事として、多くの町民が見に来やすくなる慰霊碑となるように慰霊碑の周辺を整備する。	1,200				1,200	介護福祉課
2	継続	災害弔慰金・災害障害見舞金給付事業	東日本大震災で亡くなった方(震災関連死含む)の遺族への弔慰金、または東日本大震災で負傷したり、精神又は身体に著しい障害を負った方への見舞金を支給する。	116,180		86,250	25,000	4,930	介護福祉課
3	継続	文化財・伝統芸能の保護事業	震災によって破損した町の文化財、民家等に保管してある貴重な歴史資料等の修復と保管・管理を行い、町の文化財等の保全を図る。また、地域の伝統芸能等についても用具の補修、映像記録の保全を行い。地域の貴重な伝統を絶やさないようにする。	35,023	14,158			20,865	教育委員会事務局
合計				152,403	14,158	86,250	25,000	26,995	

## 平成29年度 特別会計の状況

### 文化及びスポーツ振興育成事業

◆事業の概要

町民の芸術文化活動及びスポーツ活動に対し、個人・団体に助成する事業です。



(単位：千円)

歳入	平成29年度	平成28年度	増減額	歳出	平成29年度	平成28年度	増減額
財産収入	1	1	0	総務費	40	40	0
繰入金	1,040	1,060	△ 20	助成費	1,000	1,000	0
繰越金	30	10	20	基金積立金	1	1	0
諸収入	0	0	0	予備費	30	30	0
合計	1,071	1,071	0	合計	1,071	1,071	0

### 国民健康保険事業

◆事業の概要

自営業の方や退職者の疾病、負傷などの医療費への保険給付を行う事業です。



(単位：千円)

歳入	平成29年度	平成28年度	増減額	歳出	平成29年度	平成28年度	増減額
国民健康保険税	103	103	0	総務費	70,772	63,234	7,538
使用料・手数料	2	2	0	保険給付費	2,990,520	2,999,984	△ 9,464
国庫支出金	2,703,659	2,792,645	△ 88,986	後期高齢者支援金	455,538	501,605	△ 46,067
療養給付費等交付金	81,276	83,771	△ 2,495	前期高齢者納付金	1,539	396	1,143
前期高齢者交付金	376,392	366,986	9,406	老人保健拠出金	14	23	△ 9
県支出金	245,631	245,104	527	介護納付金	224,583	221,964	2,619
共同事業交付金	1,195,450	1,071,076	124,374	共同事業拠出金	1,067,333	1,050,058	17,275
財産収入	10	10	0	保健事業費	22,228	19,360	2,868
繰入金	300,420	313,234	△ 12,814	基金積立金	10	10	0
繰越金	10,001	10,001	0	公債費	460	460	0
諸収入	465	465	0	諸支出金	11,303	11,303	0
合計	4,913,409	4,883,397	30,012	予備費	69,109	15,000	54,109
				合計	4,913,409	4,883,397	30,012

### 国保直営診療施設事業

◆事業の概要

町内外での医療確保と健康維持のための直営診療事業です。



(単位：千円)

歳入	平成29年度	平成28年度	増減額	歳出	平成29年度	平成28年度	増減額
診療収入	92,628	104,312	△ 11,684	総務費	238,064	738,809	△ 500,745
使用料・手数料	1,672	1,401	271	医療費	97,688	373,029	△ 275,341
県支出金	165,501	696,044	△ 530,543	予備費	5,000	5,000	0
財産収入	1	1	0	合計	340,752	1,116,838	△ 776,086
繰入金	70,829	304,969	△ 234,140				
繰越金	10,000	10,000	0				
諸収入	121	111	10				
寄附金	0	0	0				
合計	340,752	1,116,838	△ 776,086				

## 平成29年度 特別会計の状況

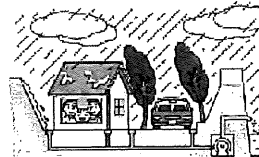
### 公共下水道事業

◆事業の概要

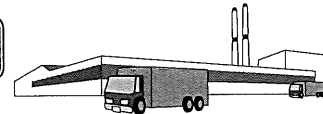
東日本大震災による公共下水道施設の復旧工事をおこないます。

(単位：千円)

歳入	平成29年度	平成28年度	増減額	歳出	平成29年度	平成28年度	増減額
分担金・負担金	10,120	1	10,119	公共下水道事業費	404,545	1,038,753	△ 634,208
使用料・手数料	1,202	202	1,000	公債費	291,704	296,025	△ 4,321
財産収入	1	1	0	予備費	10,000	10,000	0
繰入金	454,222	572,027	△ 117,805	合計	706,249	1,344,778	△ 638,529
繰越金	10,000	10,000	0				
諸収入	10,002	57,000	△ 46,998				
国庫支出金	220,702	705,547	△ 484,845				
合計	706,249	1,344,778	△ 638,529				



### 工業団地造成事業



(単位：千円)

歳入	平成29年度	平成28年度	増減額	歳出	平成29年度	平成28年度	増減額
繰越金	6,039	6,039	0	予備費	6,040	6,040	0
諸収入	1	1	0	合計	6,040	6,040	0
合計	6,040	6,040	0				

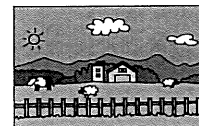
### 農業集落排水事業

◆事業の概要

東日本大震災による農業集落排水施設の復旧工事をおこないます。

(単位：千円)

歳入	平成29年度	平成28年度	増減額	歳出	平成29年度	平成28年度	増減額
使用料・手数料	122	10	112	農業集落排水事業費	38,136	50,112	△ 11,976
財産収入	1	1	0	公債費	21,970	21,969	1
繰入金	59,981	61,570	△ 1,589	予備費	1,000	1,000	0
繰越金	1,000	1,000	0	合計	61,106	73,081	△ 11,975
諸収入	2	10,500	△ 10,498				
国庫支出金	0	0	0				
合計	61,106	73,081	△ 11,975				



## 平成29年度 特別会計の状況

### 介護保険事業

◆事業の概要

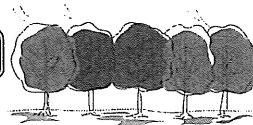
高齢者の介護サービスを受ける方へ保険給付を行う事業です。



(単位：千円)

歳入	平成29年度	平成28年度	増減額	歳出	平成29年度	平成28年度	増減額
国庫支出金	1,346,246	1,315,665	30,581	総務費	123,541	102,385	21,156
支払基金交付金	694,266	674,828	19,438	保険給付費	2,399,684	2,392,116	7,568
県支出金	364,279	352,663	11,616	地域支援事業費	100,024	35,850	64,174
財産収入	1	1	0	諸支出金	246,795	242,046	4,749
繰入金	456,099	421,709	34,390	基金積立金	1	1	0
繰越金	8,272	1,808	6,464	予備費	7,308	7,176	132
諸収入	8,190	12,900	△ 4,710	合計	2,877,353	2,779,574	97,779
合計	2,877,353	2,779,574	97,779				

### 財産区管理事業



(単位：千円)

歳入	平成29年度	平成28年度	増減額	歳出	平成29年度	平成28年度	増減額
繰越金	4,395	4,895	△ 500	財産管理費	327	737	△ 410
諸収入	2	2	0	予備費	4,070	4,160	△ 90
合計	4,397	4,897	△ 500	合計	4,397	4,897	△ 500

### 後期高齢者医療事業

◆事業の概要

75歳以上のお年寄りの医療費への保険給付を行う事業です。



(単位：千円)

歳入	平成29年度	平成28年度	増減額	歳出	平成29年度	平成28年度	増減額
使用料及び手数料	1	1	0	総務費	5,664	5,170	494
繰入金	62,644	65,490	△ 2,846	後期高齢者医療広域連合納付金	57,639	60,321	△ 2,682
繰越金	1,996	1,945	51	諸支出金	3	3	0
諸収入	6	6	0	予備費	1,341	1,948	△ 607
合計	64,647	67,442	△ 2,795	合計	64,647	67,442	△ 2,795

一般会計における町債及び債務負担行為の状況

地方債（町の借入金）残高の状況

（単位：千円）

借入金区分	平成27年度末 現在高	平成28年度末 現在高見込額	平成29年度中 起債見込額	平成29年度中 償還見込額	平成29年度末 現在高見込額
普通債	920,840	712,034	0	173,331	538,703
総務	346,738	282,730	0	66,109	216,621
民生	34,425	30,600	0	3,825	26,775
農林水産業	195,862	157,450	0	29,150	128,300
商工	6,980	0	0	0	0
土木	48,503	23,232	0	14,551	8,681
消防	17,168	9,325	0	4,663	4,662
教育	271,164	208,697	0	55,033	153,664
災害復旧債	1,449	325	0	325	0
その他	3,319,921	2,978,778	257,615	341,862	2,894,531
辺地対策	141,695	95,009	0	39,300	55,709
減税補てん債	190,519	148,728	0	42,026	106,702
臨時税収補てん債	12,234	4,123	0	4,123	0
臨時財政対策債	2,975,473	2,730,918	257,615	256,413	2,732,120
合計	4,242,210	3,691,137	257,615	515,518	3,433,234

債務負担行為の状況

（単位：千円）

事業名・内容	債務負担行為 限度額	平成28年度末 現在高見込額	平成29年度中 支払予定額	平成30年度以 降支払予定額	期 間
県営請戸川土地 改良事業	949,068	216,666	37,225	179,441	平成39年度終了
公共土木施設災害 復旧事業（橋梁災 害復旧工事）	150,000	76,790	76,790	0	平成29年度終了
合計	1,099,068	293,456	114,015	179,441	

●町民一人当たりの借入金残高 **19万9,909円 ※1**

（県営請戸川土地改良事業及び公共土木施設災害復旧事業（橋梁災害復旧工事）に係る債務負担行為残高を含む町民一人当たりの債務残高 **21万5,803円 ※2**）

※1 平成28年度末の一般会計における借入金残高を、平成29年1月末現在の住民基本台帳人口（人）で除した数値です。

※2 ※1に平成28年度末の県営請戸川土地改良事業及び公共土木施設災害復旧事業（橋梁災害復旧工事）に係る債務負担行為残高を加えて算出した数値です。